

Top message

ト ッ プ メ ッ セ ー ジ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第32期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済・金融政策の各種効果や原油価格の低下などを背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、円安による生活必需品の価格上昇が消費動向に与える影響や、中国やその他の新興国における成長率の鈍化が国内景気にも陰を落とすなど、依然として不安定な状況にあります。

当社の属するカーアフターマーケットにおきましては、ユーザーの低価格志向は依然として強い中、消費に力強さも見え始めましたが、多機能、高品質、リーズナブルな価格など価値観が多様化するユーザーのニーズに適合し、さらなる付加価値の向上を図った製品やサービスの提供が不可欠となっております。

このような情勢のもと、当社グループでは国内では平成27年1月より新機構を搭載した「FLEX A」と、これまで以上にリーズナブルな価格を実現した「FLEX Z」の販売を開始し、平成26年1月に販売を開始した「EDFC ACTIVE PRO」、「MONO SPORT」と合わせた拡販に努めてまいりました。また、国内最大のアフターマーケット用品のイベントへの出展や、店頭販売促進品の強化、動画コンテンツの充実など各種広告宣伝活動にも努めました。これらの新製品と広告宣伝活動が奏功し、売上は堅調に推移いたしました。一方、海外では、子会社および現地販売会社との緊密な連携、各地の代理店への営業強化、各地域における特性に適した各種多様なキャンペーンなどの諸施策が功を奏した反面、アメリカ西海岸における港湾ストにより製品供給が滞り、新興国の一部の地域では、成長鈍化に呼応するように販売状況が低迷するなど苦戦を強いられました。

製品開発におきましては、世界ラリー選手権をはじめ国内外の有力チームとのテストにより、従来のウレタンやゴムによるパンブラパーで起こる段差通過時の跳ね返されるような挙動や操縦性の乱れを解消する新機構（H.B.S.）を開発して前述の「FLEX A」に搭載するとともに、「FLEX Z」では新たに非分解式の新プラットフォームを開発しました。これらと並行して「MONO SPORT」のラインアップ拡充にも力を注ぎました。

また、海外初の生産拠点となる天御減振器製造（江蘇）有限公司の稼働に向けた取り組みにも引き続き注力しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,365百万円と前期と比較して若干の増収となりました。なお、利益の面においては経常利益226百万円、当期純利益131百万円となりました。

株主の皆様の変わらぬご支援にあらためて感謝を申し上げますとともに、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

市 野 啓



TEINI

For Your Driving Pleasure



テインの信頼と実績の象徴、
「ダンバッチ」です。

株主・投資家の皆様へ

第32期 株 式 会 社 テ イ ン 決 算 の ご 報 告

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

証券コード：7217

◎ 財務情報

■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
資産の部		
流動資産	2,735	2,413
固定資産	2,303	3,007
有形固定資産	2,066	2,735
無形固定資産	5	5
投資その他の資産	231	266
資産合計	5,038	5,420
負債の部		
流動負債	514	691
固定負債	1,852	1,777
負債合計	2,366	2,468
純資産の部		
株主資本	2,732	2,801
資本金	217	217
資本剰余金	215	215
利益剰余金	2,772	2,841
自己株式	△473	△473
その他の包括利益累計額	△60	150
為替換算調整勘定	△60	150
純資産合計	2,671	2,951
負債純資産合計	5,038	5,420

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	当連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売上高	3,249	3,365
売上原価	1,951	2,049
売上総利益	1,297	1,315
販売費及び一般管理費	1,123	1,167
営業利益	174	147
営業外収益	72	93
営業外費用	1	14
経常利益	244	226
特別利益	1	0
特別損失	66	0
税金等調整前当期純利益	179	226
法人税等	△14	95
少数株主損益調整前当期純利益	193	131
当期純利益	193	131

POINT

※固定資産について

固定資産の内、有形固定資産に含まれる建物及び構築物が増加しております。これは中国における生産拠点となる天御減振器製造（江蘇）有限公司での建物及び構築物の取得によるものであり、これに伴い流動資産の現金及び預金が減少しております。

※営業利益、経常利益について

激化する販売競争に対応するための諸施策や販売製品構成の変

化などによる利益率の低下から各々減益となりました。なお、為替差益の49百万円、平成26年の本社工場建設に対する助成金収入の15百万円を営業外収益に計上しております。

※当期純利益について

前期に税務上の繰越欠損金を解消したため、当期において法人税等が増加したことから減益となっております。

■ 売上高 (連結)

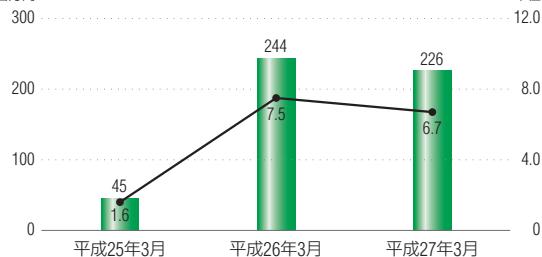
単位：百万円



■ 経常利益 (連結) / 売上高経常利益率 (連結)

単位：百万円

単位：%



◎ 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、為替の急激な変動や原油価格の下落、また国内では消費税率引上げ後の消費傾向や再引上げに向けた動向、海外では中国やその他の新興国の経済成長の行方など、内外における景況の先行き不透明感が払拭できない状況の中で、依然として予断を許さない経営環境が続くものと考えられます。

当社グループの属するカーアフターマーケットにおきましては、そのような状況の中で消費に力強さも見え始め、一部高額品への購買意欲の増加の兆しなどから今後はますます回復に向かうことが予想されますが、その一方で多機能、高品質、リーズナブルな価格など価値観の多様化といったユーザーのニーズに適合し、さらなる付加価値の向上を図った製品やサービスの提供が不可欠になっていくことが考えられます。

当社グループといたしましては、このような経営環境のもと、Top messageにも記載いたしました「FLEX A」や「FLEX Z」を始めとしたショックアブソーバー製品群の充実を図るとともに、「EDFC」シリーズと合わせた国内外を対象とした広範囲な営業活動のより一層の強化、世界各国の様々なユーザーニーズに対応する製品の企画開発、さらなる需要喚起に向けた新たな付加価値の提案と技術開発体制の拡充、また国内外の工場におけるフレキシブルな生産体制の確立と全社的なコストダウンや品質向上などを推し進めることで、新たな成長を目指すとともに収益構造の強化を図ってまいります。

以上により、第33期の連結業績といたしましては、売上高4,209百万円、経常利益177百万円、親会社株主に帰属する当期純利益105百万円を見込んでおります。

平成27年6月

◎ 株式情報

■ 株式情報 (平成27年3月31日現在)

発行済株式の総数 6,652,250株

株主数 1,171名

大株主 (上位10位)

株 主 名	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
市 野 諒	1,513,400	29.1
株式会社イチノホールディングス	1,300,000	25.0
藤 本 吉 郎	556,500	10.7
大 西 康 弘	169,500	3.2
日本生命保険相互会社	166,400	3.2
市 野 ルリ子	140,000	2.6
小 島 宣 保	129,000	2.4
市 野 澄 恵	121,500	2.3
ティン従業員持株会	73,040	1.4
山 田 一 元	60,000	1.2

(注) 持株比率は、自己株式(1,458,524株)を控除して計算しております。

◎ 新製品紹介



写真はSUBARU WRX STI用

「FLEX A」

従来のゴムやウレタン製バンブラバーに代わり新機構の hidroバンブストッパー(H.B.S.)を搭載。フラット路面での路面追従性に影響を及ぼすことなくフルバンブ付近のみ効果を発揮することで荒れた道やコーナリング中のギャップでも安定した挙動。また限られたストロークを有効に使い切ることでフル乗車&フル積載のミニバンのサードシートでも今までは異次元のスムーズで快適な乗り心地を実現。もちろんADVANCEニードルを使用しEDFCシリーズにも対応。



写真はTOYOTAヴェルファイア用

「FLEX Z」

新たなプラットフォームを採用し、全長調整式車高調整+減衰力調整+アッパーマウント付属と求められる機能を網羅しながらも、このクラスでは驚異的なお求めやすい価格を実現しフルスベック車高調をぐっと身近なものに。また従来のオーバーホールサービスに代わる新たなアフターサービス「リプレイスメントサービス」をご用意。注文時に指定の減衰力やストローク量でも製作可能。「FLEX A」と同様にADVANCEニードルを使用しEDFCシリーズにも対応。

■ 会社概要 (平成27年3月31日現在)

商号	株式会社テイン (TEIN,INC.)
設立	昭和60年2月28日
所在地	本社工場 横浜市戸塚区上矢部町3515-4 TEL 045-810-5511 (代表) FAX 050-3156-3123 ・製品のお問合せ TEL 045-810-5501 ・IR (投資家向け広報) TEL 045-810-5511 (代表)
資本金	2億1,755万円
従業員数	153名 (社外への出向者、契約社員および臨時従業員は含まず。)
事業内容	自動車用サスペンションを始めとする自動車用品の製品開発、設計製造、販売および輸入自動車用品の販売。
代表取締役社長	市野 諒
取引銀行	横浜銀行、三井住友銀行、みずほ銀行
事業所	仙台営業所 仙台市宮城野区菖野町3-13-3 横浜営業所 横浜市戸塚区上矢部町3515-4 大阪営業所 兵庫県伊丹市荒牧南4丁目6-33
関連会社	TEIN U.S.A.,INC. TEIN UK LIMITED 天御香港有限公司 天御遠東国際貿易 (北京) 有限公司 天御減振器制造 (江蘇) 有限公司

■ 役員 (平成27年3月31日現在)

代表取締役社長	市野 諒
専務取締役	藤本 吉郎
取締役	那須 賢司
取締役	武井 共夫 弁護士
常勤監査役	三宅 良明
監査役	奥川 貞夫
監査役	原 真志 公認会計士

- (注) 1. 取締役武井共夫氏は、社外取締役であります。
2. 監査役三宅良明氏、監査役奥川貞夫氏および監査役原真志氏は、社外監査役であります。

■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催します。
基準日	
定時株主総会の議決権	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日 (中間配当金の支払いをおこなう場合)
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
(郵便物送付先) (お問合せ先)	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 (ご照会) ☎0120-707-843
各種手続のお申出先	未払い配当金のお支払い ・株主名簿管理人にお申出ください。 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等 ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。 ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。
ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

単元株式数	100株
株式取扱手数料	単元未満株式買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告の方法	電子公告 下記ホームページに掲載いたします。 http://www.tein.co.jp/ir.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

メールサービスについてのご案内
投資家の皆様の利便性向上を図るため、「情報開示サービス」をおこなっております。
ご利用方法は、下記当社ホームページでご確認ください。
https://www.tein.co.jp/investors/irtekiji_touroku.html

